



高市首相、不都合な主張次々

高市早苗首相が衆院議員就任以来、自身の公式インターネットサイトで政策や政治信条などを発信していた「コラム」をすべて削除していたことが判明し、波紋を呼んでいます。ネットメディアが17日に公開した検証記事がきっかけとみられます。衆院選中の党首討論を欠席し、討論会の再設定に応じなかったのと同様、自分に不都合な批判から逃げようとする高市氏の本性がうかがえます。

侵略戦争への反省を否定 ■ 外国人攻撃 ■ 靖国参拝肯定

これらのコラムは現在、すべて閲覧できなくなっています。削除した日時は不明ですが、インターネット上のアーカイブ（過去の記録）をたどると、サイトのトップページにあった「コラム」につながるリンクボタンが少なくとも衆院選公示後には消えていました。その後、検証記事が公開された翌日には、コラムの投稿自体もすべて削除されていました。本紙はアーカイブからコラムの一部を復元しました。

コラム全削除も ネット上に記録

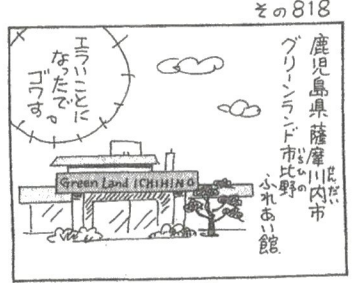
イブからコラムの一部を復元しました。同コラムは、高市氏が2000年7月に衆院選で3選し、森喜朗首相（当時）の「勝手補佐官」を自称した時から更新を始めていました。04年8月20日のコラムでは、戦後50周年の「村山談話」（1995年）を批判。「資源封鎖により国家存続の危機に追い込まれた当時の日本が採り得た『他の正しい選択肢』を自信を持つ」として、日本の過去の国家の行為について現在の政府が反省・謝罪する資格があるのかは疑問だとする主張を展開しています。同年10月29日のコラムでは、現実には数%しかない在日外国人の生活保護受給者数を「約46万人」とするデマをばらまき、「将来は、多くの外国人労働者が日本に定住して日本で高齢期を迎える可能性も否めませんから、外国人にかかる福祉コストをいかに賄うか」という議論が必要になり「す」などと露骨な排外主義的主張を展開しました。13年8月16日には、過去の日本の侵略戦争を「正義の戦争」と美化している靖国神社への自身を含む国会議員の集団参拝について、「『外交問題』として取り沙汰されていること自体が残念でなりません」「責め立てられるべき行為だとは思っておりません」などと開き直っています。



削除されたリンクボタン
コラム削除前の高市氏のホームページ（一部加工）

「資源封鎖により国家存続の危機に追い込まれた当時の日本が採り得た『他の正しい選択肢』を自信を持つ」として、日本の過去の国家の行為について現在の政府が反省・謝罪する資格があるのかは疑問だとする主張を展開しています。同年10月29日のコラムでは、現実には数%しかない在日外国人の生活保護受給者数を「約46万人」とするデマをばらまき、「将来は、多くの外国人労働者が日本に定住して日本で高齢期を迎える可能性も否めませんから、外国人にかかる福祉コストをいかに賄うか」という議論が必要になり「す」などと露骨な排外主義的主張を展開しました。13年8月16日には、過去の日本の侵略戦争を「正義の戦争」と美化している靖国神社への自身を含む国会議員の集団参拝について、「『外交問題』として取り沙汰されていること自体が残念でなりません」「責め立てられるべき行為だとは思っておりません」などと開き直っています。

やくみつの 小高 大高



日刊紙：月3497円 1部 130円
日曜版：月990円 1部 250円
www.jcp.or.jp
0611 ファクス03(5474)8358

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。他の新聞にはないスクープ満載です是非ご購読ください。

朝の風

「教育の中立」とZ世代

民主的社会主義者を自認するママタニ氏がニューヨーク市長に就任した。アメリカではZ世代（10代〜20代後半）の社会主義支持が過半数を占める。昔、言語学者ノーム・チョムスキーは、アメリカ人は保守化しているからジェファソン（独立宣言を見ても「頭の狂ったマルクス」もの。ヨーロッパでは教師が支持政党を明らかにするの自由だ。ただし対立政党の政策も教えなければならぬ。それが中立である。日本では事実上、政治を教えるのは避けなければならない。Z世代は現在の政治のかかわりで近現代史を教えられる機会がなくなっている。奥田史郎氏の詩「ス」

緊急事態 憲法に緊急事態条項を盛り込むとする事態 仙台・笹かま

予算案拙速審議を懸念

経団連の簡井義信会長は19日、岡山市で記者会見し、高市早苗首相が意欲を示す2026年度予算案の今年度内成立について「政党内で熟議がなされるかを見なければならぬ」として、拙速な審議に陥ることを懸念を示した。簡井氏は衆院選での自民党圧勝を評価する一方で、「経済や国民の暮らしを回す上で本予算が早く成立することは重要だが、暫定予算で見直しを担保することも十分可能だ」と述べた。



日本共産党 黒田みち

メディアをよむ 白神優理子

衆院選の結果は自民党が単独で3分の2超の議席を獲得するというものでした。全国紙社説は、どう報じたのでしょうか。開票から一夜あけた9日付「朝日」は「今回の選挙は、国民生活に直結する新年度予算案の年度内成立を後回しにした、通常国会冒頭での『奇襲解散』で始まった」と衆院選のあり方そのものを批判しています。「そもそも選挙戦の勝利は、有権者の『白紙委任』を意味しない。首相が政策の中身の具体的な説明から逃げ続けているのだから、なおさらだ。国論が二分しないよう、丁寧な合意形成に努めるのが一国の指導者の責務である。『数の力』で強引に進めれば、社会の分断を助長するだけだ」と強調します。同日付「毎日」も「首相は『国論を二分する政策』に取り組みと主張した。平和国家としての国のかたちに関わる問題だが、『産経』に至っては『防衛産業の育成を急ぎたい。防衛費と関連予算の増額も必要だ（9日付）』と軍

「白紙委任でない」の指摘 具体的な説明はほとんどなかった。「独断専行に陥るようであれば、イメージ先行で膨らんだ国民の期待は失望へ変わる」と指摘します。「日経」も同様に「『あいまい戦術』で勝利を引き寄せた格好で、自民圧勝は有権者による高市政権への白紙委任を意味し（しらが・ゆりこ）弁護士」